

資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1986-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008786

資料紹介

図書資料部の近着資料のなかから数点を選んで紹介します。その他の近着資料については『アジア経済資料月報』をご覧ください。

Carter, Gwendolen M. and Patrick O'Meara, ed. **African Independence; the First Twenty-Five Years.** Hutchinson, Indiana Univ. Press, 1985. xiii, 364 p.

(32-Ca 45)

インディアナ大学は1983～84年にかけて、カーネギー財団他の援助で、在米の国際的アフリカ政治、経済研究者を招いてウィークリー・レクチャー・シリーズを開催した。講演の後に毎回アフリカ人研究生を交えた討論セミナーが設定された。本書はその14講義をまとめたものである。

サハラ以南アフリカの独立後25年間は、世界でも初めての自立のための偉大な実験過程であり、現在アフリカ諸国はその途上にあるとの観点に立って、独立へと結集されたアフリカ人のエネルギーこそ今後のアフリカの自立のためのカギであるとして、その行方を探索しようという意図が全体を流れている。

本書に収録された寄稿者と論文のテーマは以下のとおりである。

- (1) Richard L. Sklar 「政治思想に見られる植民地の影響」
- (2) Donald F. McHenry 「植民地解体への国連の役割」
- (3) Robert H. Jackson, Carl G. Rosberg 「アフリカ諸国の周辺性」
- (4) Donald Rothchild 「国家と民族の関係」
- (5) Kenneth W. Grundy 「政治における地域のインパクト」
- (6) J. Gus Liebenow 「政治における軍事的要素」
- (7) Michael F. Lofchie 「病める農業」
- (8) Goran Hyden 「都市の成長と農村の発展」
- (9) Crawford Young 「大国とアフリカ」

- (10) S. K. B. Asante 「国際的援助の功罪」
- (11) Ali A. Mazrui 「イデオロギーとテクノロジーの間で」
- (12) John S. Saul 「アフリカのイデオロギー」
- (13) Immanuel Wallerstein 「アフリカと世界体制」
- (14) Hans Panofsky 「アフリカ独立後25年間の文献展望」

編者のカーターはアメリカのアフリカ学の長老格の学者であり、オマールはインディアナ大学アフリカ研究プログラム主任である。
(丹莖靖子)

Evalds, Victoria K., comp.: **Union list of African censuses, development plans and statistical abstracts.** [Oxford] Hans Zell, 1985: xiv, 232p. (017-EV 2)

1982年にボストン大学アフリカ研究センターから同大学アフリカ研究図書館のアフリカ関係のセンサス、開発計画、統計書の所蔵目録が発行された。この編纂過程のなかから構想され、アメリカの大学図書館等13館（大学図書館11、公共図書館1およびカナダの大学図書館1館）が参加して編纂されたのが、本総合目録である。

全体は3部から構成され、第1部はセンサス、第2部は開発計画、第3部は統計書となっている。採録の対象年は原則として1945年以後83/84年まで（参加館により異なる）となっている。

第1部のセンサスでは、国家規模の人口センサスに重点を置き、地方や都市部に限った人口センサスは原則として除外されている。

第2部の開発計画では、センサス同様国家規模の開発計画に重点を置き県や州別の開発計画は含まれない。

さらに、開発計画の概要を示したものや中間報告の類も除外されていることもある（ただし、参加館のいずれも開発計画自体を所蔵しない場合には採録されている）。

第3部の統計書では、年刊あるいは隔年刊の、国家が編纂したものを収める。ハンドブック類は親本がない場合に収録されている。1945年以前のものでも継続的に刊行が続けられている場合には、参加館が所蔵している場合のみ収録している。

各部を通じて、ナミビアは南アフリカとは別に記載されている。また、ローデシア、ニアサランドについては独立後の国名マラウィ、ザンビア、ジンバブエの下に採録されている。

研究者がこの総合目録に収録された資料を必要とする場合、連絡先の住所はもちろん、連絡すべき個人名まで記載されており、フィルム等の形で入手が可能であろう。（井村進）

International Monetary Fund: Adjustment programs in Africa ; the recent experience, by Justin B. Zulu and Saleh M. Nsouli, with case studies by Nur Calika and Lelde Schmitz. Washington, D.C., 1985 : 37p. (Its Occasional paper, 34) (338.9-In 472)

IMFの数字によれば、アフリカ諸国（アルジェリア、エジプト、ナイジェリア、リビア、南アフリカを除く）の経済成長率は1974～76年の年平均5%から、77～79年には年平均2%へと低下し、他方インフレ率は同期間について、16.5%から18.2%へと上昇している。経常収支の赤字は1974年に40億米ドルから79年には99億米ドルへと増大した。同期間で債務返済比率は8%から16.6%へと上昇している。

本書は上のようなアフリカ諸国の経済状態の悪化に対するIMFの資金を使った調整政策の立案と実行について考察する。37ページの小冊子ではあるが、IMFの調整政策の概要を知るのに便利であろう。全体は7部にわかれており、各々、1980年以前の金融アンバランスの危機と悪化をもたらした経済的背景、金融と調整政策におけるIMFの役割、IMFの資金による調整政

策の目的の検証、調整政策の立案、危機に直面している国々の原因の考察も含めた調整政策の実行の経験、ソマリアとマリ的事例および結論となっている。

アフリカの多くの国はIMFの介入を受けるかどうか選択を迫られてきた。IMFの介入を受けることがある意味で国家の主権（通貨発行権や為替相場の決定等）にかかわることもあり、過去IMFの調整政策を受け入れた国では賃金の凍結、ドラスティックな価格政策など厳しい改革を実行するなどの政治不安を招くおそれがある。

本書では結論部分で、IMFの資金を使った調整政策の目的が国家の存立可能な対外的地位を獲得するに必要な国際収支を達成し、直接に資本形成を増大せしめることであるとし、最近の経験は、外国の債権者、資金供与者は厳しい調整政策を受け入れた国々に対しては資金供与を行なうことを示しているとしてIMFの調整政策の必要性をうたっている。（井村進）

International Monetary Fund : The West African Monetary Union ; an analytical review, by Rattan J. Bhatia. Washington, D.C., 1985 : 59p. (Its Occasional paper, 35)

(332-In 45)

西アフリカ通貨同盟（仏語略称UMOA）が1962年5月に設立された時、その共通通貨を発行する西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）の本社はパリに置かれ、また理事もフランス人が多数を占めアフリカ側の要望が十分に反映されないなどアフリカ側の反発があった。そのためフランス側も1973年にUMOA加盟国と協定の改訂を行ない、74年に発効した。UMOA加盟国の元首会議はBCEAOの本社をダカールに設置することとし新たな活動を開始した。本書はUMOA、BCEAOの1962年から74年まで、また74年の通貨同盟の改革、および74年から82年までの三つの柱を中心にUMOAを分析する。

通貨同盟が成立するための基本となる条件を初めて示したのはR・A・マンデルであった。それは一国内のA、B二つの地域間で、B地域の過去自らの地域で生産していた商品に対する需要が、A地域で生産される商品に移行した場合、B地域の失業率上昇を抑制し、

A地域のインフレを抑制するためには、A、B各地域間で移動が自由である場合に限られる、というものであった。

ふりかえってUMOAの場合はどうであろうか。本書の結論部分でUMOA加盟国の消費者物価指数、賃金、実質外貨交換比率が示されている。UMOA加盟国それぞれの通貨政策が異なるなど各国内にアンバランスがある。本書は最近の加盟国内のアンバランスを、各国ごとの比較を一概にできるものではないにしても、各国の巨大な公共部門の赤字の結果だと見、この赤字を忍耐可能な水準まで引き下げることが調整政策の最大の課題としている。

ここに示された各国のアンバランスをUMOAの危機とみるか、また、治癒可能なアンバランスとみるか。本書は後者とみているようであるが、どうだろうか。

(井村進)

Oyovbaire, Sam Egite : *Federalism in Nigeria ; a Study in the Development of the Nigerian State*. London, Macmillan Publishers, 1985. xx, 306p. (342-Oy 1)

ナイジェリアにおける連邦制をめぐる論議は独立以前から続けられており、本書もこうしたなかで生み出された最新の成果のひとつである。その中心的な意図は連邦制の性格変化を検討することであり、対象時期は1966年1月15日のクーデター以降ほぼ14年にわたる軍政期と、79年9月30日の民政移行後、いわゆる第二共和制下の2年間である。

連邦制は軍部支配や権威主義になじまぬものであり、従来の憲法そして政治の枠組が軍政にとってかわられたことで、少なくとも正常には機能していなかったとするのが一般的な見解であった。これに対して本書は理論上の軍部への権力集中、自由主義・民主主義的要素の制限にもかかわらず、実際には連邦から州へむけた権力の分散が存在し、また軍政下で連邦制の限界を規定し、これを変容させた諸要因が第二共和制期にも持ち越されたと主張する。権力の集中や分散に関与するこれらの要因は、政治秩序と密接に関わっており、また経済・社会構造の所産として植民地支配の歴史に

深く根ざしたものであることが論じられている。

全体は9章から成っており、前半の3章が研究の前提となる議論を展開する。まず第1章は、作業概念として権力を採用し、その獲得と行使における州政府のパフォーマンス——連邦政府への従属と自立の度合い、に注目した枠組を提示する。第2章は先例と連邦制に至る経緯、連邦・州関係を取り巻く状況を検討し、これを受けて第3章では軍政になる以前の両者の権力バランスが論じられる。

本論部分の五つの章では対象期間の全体にわたった議論が展開される。具体的には、連邦制の構造とその社会的背景、財政上・金融上の諸関係、経済計画における二つのレベルの統治の関係、第二共和政期の政治過程を構成する要素としての連邦制が検討されている。

最終の第9章では各章の内容をまとめると同時に、ナイジェリアの経験および連邦制研究一般の双方に関する研究から引き出された結論を述べる。(望月克哉)

Pain, Marc : *Kinshasa ; La Ville et la Cite*. Paris, Editions de l'ORSTOM, 1984. 267p. (301.2-O 11)

近年の過度な人口流入に伴って、第三世界の都市が多くの問題を抱えていることは、今日改めて指摘するまでもない。ザイールの主都キンシャサも加速的な人口増加により、現在その規模は200万人に達している。その意味では他の大都市と同様の、あるいは石油危機以後ザイール経済が実質ゼロ成長であることを勘案すれば、それ以上の困難に直面していると考えられよう。

フランス地理学者の手による本書は、ブラックアフリカ屈指の大都市キンシャサの徹底的な実証研究であり、ユニークなアフリカ都市論となっている。その内容は4部に分かれ、それぞれ、都市拡大の歴史、都市危機の諸様相、貧困層の実生活、都市内各地区の機能について、10年の現地体験に基づいた豊富な資料を駆使しつつ、具体的にキンシャサの実状が描かれる。特に第三部で展開される、キンシャサ市民の生活についてのミクロレベルのアプローチは貴重であり、実態がなかなか明らかにされにくいインフォーマル・セクターに関する詳細な調査となっている。

こうした調査から著者は、キンシャサにおいては市場あるいは各地区が、ヒエラルキー構造を成しており、インフォーマル・セクターの拡大はそのまま無秩序や悲惨の拡大を意味するものではないと主張する(第4部)。熱帯都市では気候、植生などの関係で自給が行ないやすく、同時に大規模市場外で営まれる活発な商業活動がそれを補完する構造を成しているのである。そして著者はむしろ、都市の拡大が部族の混在等を通じて、旧来とは異なる価値観を持つ人々を誕生させたことを評価している。また他のアフリカ都市についても、全国的な都市文化の浸透のなかで、急激な、過度とも思われる人口流入は不可避であり、逆にそれを経済開発に結びつけるチャンスとして捉え直す必要があると述べるなど、アフリカにおける都市の拡大を近代化へのワンステップとして積極的に評価しようとする姿勢がうかがわれる。(武内進一)

Les Politiques de l'Eau en Afrique : Développement Agricole et Participation Paysanne.
(Actes du Colloque de la Sorbonne, sous la direction de Gérard Conac et al.) Paris, Economica, 1985. 767p. (631.6-P 23)

ユネスコがスポンサーとなり、フランス関係各省が後援して、第一パリ大学比較法律研究センター・アフリカ法室(1984年にアフリカ世界法律政治研究センターと改称)主催による国際会議「農民参加と農村開発——アフリカにおける水政策の事例」が1983年10月14~15日にわたってパリで開かれた。その会議にアフリカ諸国はもとより世界中の国々から強い関心が寄せられたのは、テーマの緊急性のためばかりでなく、会議が理論的研究と応用・実践に同等の比重を置いて計画されたこと、これまで異なった次元で異なったことばで話し、どちらかという閉鎖的集団であった各分野の専門家を一堂に集めそれぞれの見解をぶつけ合うことにより相互理解を一步前進させることを目指したこと、さらに水政策のもつ国際的側面と国内的、地域的側面を意識的に取り上げたことなどの特徴によるものであろう。本書は会議に参加した約30カ国からの法律専門家、社会学、政治学、民族学者および水資源開

発技術者、行政担当者、開発推進当事者などによる60余のペーパーをまとめたものである。

センター所長のConacが「序」で述べているように、開発理論全盛のあと、それへの反発のように先進国による「非開発」を非難することが流行しているが、それが開発途上国の怠惰と受身の姿勢を正当化するものであってはならないとして、最大の可能性を農民参加へ見出そうとしている。続いて「各視点と問題点」では歴史学、地理学、社会学、民族学、政治学、経済学、医学の専門家によるそれぞれの立場からの報告、「各国事例研究」ではベナン、ブルキナ・ファソ、ブルンジ、カメルーン、コート・ジボワール、ガーナ、ケニア、マダガスカル、モロッコ、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、スーダン、タンザニア、チャド、チュニジア各国の農民参加の事例が報告されている。

本会議の最後の段階で、この会議の成果をフォローし続けるための小委員会が設置されることが決定された。(丹莖靖子)

Second Carnegie Inquiry into Poverty and Development in Southern Africa Conference Papers, (311 papers) SALDRU, School of Economics, Robert Leslie Building University of Cape Town, Republic of South Africa
(339.1-C 9)

本会議は1984年4月13~19日の1週間にわたり、アメリカ・カーネギー財団の援助を得て、ケープタウン大学経済学部南部アフリカ開発調査研究所(SALDRU, F・ウイルソン所長)の主催の下に開かれた。その主題は南部アフリカの貧困と開発に関する現状と問題点で、理論・実態調査に基づいて報告した311の会議ペーパーズから成っている。第1回は1976年9月にやはり同所主催で行なわれ、主題は南アフリカの農場労働で、提出された55の報告書のうち、15報告だけを選んでF. Wilson, A. Kooy and D. Hendrie, eds. *Farm Labour in South Africa*, Cape Town, David Philip, 1977として公刊された。今回は提出された報告を全て分冊で刊行し、全セット311タイトルという膨大なものになっている。その内訳は「貧困: その定義」(6報告, 以下数字のみ), 「概観」(3), 「実態調査」(64), 「強

制移住」(6), 「法と貧困」(14), 「教育と貧困」(13), 「労働と失業」(19), 「資源の公的配分」(10), 「老齢と貧困」(6), 「生態的問題」(12), 「住宅」(8), 「保健と貧困」(40), 「食物と栄養」(18), 「農村開発」(15), 「教会, 貧困, 開発」(1), 「工業分散化」(4), 「歴史的展望」(3), その他 (59), (合計300報告, 残りは未刊行)となっており, 最後に主催者F・ウイルソンの同会議の評価と展望が付されている。この内訳からも明らかのように主題に関しさまざまな側面からアプローチがなされ, 同時に南アフリカ全国20の大学の研究者が統合されている。就中, この会議の最大の成果と思われるのは, 準備期間中に

なされた, ホームランド, 黒人居住区, 都市, 強制移住地での実態調査であり, 同会議のために準備された各地の貧困の実態を伝える20本のフィルムおよび多くの写真である。これらに基づき貧困を撲滅していくためのさまざまな方策も同時に提示されたが, 主催者ウイルソンが総括しているように, その方策は報告者により異なり, 今後それを集約化していくためには, より多くの実態調査を通じての実態把握と統計の整備, さらに, 異なる分野の研究者による学際的討議が必要であろう。 (林晃史)

乗合バスの個性的標語

アフリカの乗合バスには, 持主がそれぞれの車に大変おもしろい標語をつけて走らせている所がある。それは私の今まで見たところでは, ガーナとタンザニアに特に多い。私がガーナに1958年に初めて行った時に, 12~15人乗りの小型トラックを改造して客室をつけた乗合バスの, フロントガラスの上の板や後部に, 「神は愛なり」とか「今日は友, 明日は?」とか, 宗教色の濃いもの, あるいは人生の機微をうがった標語のようなものが書かれているのを見出して感心したものであった。その後アフリカに行くたびに見つけた傑作をノートなどに書きしるしてきた。そのなかから最近タンザニアで見つけた標語を御紹介しよう。

Sijambo sijui zako 「自分は元気だが, あなたについては知らない」, ちょっと他人を突き離れた見方である。Kuteleza si Kuanguka 「すべることは倒れることではない」これは日本でいえば「七転び八起き」といった感じである。Sirori ye Sina oro mira 「虫は決して絶望しない」これはタンザニア北部のバレ語であるが, 大きなバスの横腹に書かれており, 意味が判らなかつたのでバレの人にきいたら次のような答が返って

きた。すなわち「弱いと思われる者でも, 大物を食ってしまうことがある。負けないぞ」という意味だそうである。Mwanzo ni mgumu 「最初は難しかった」これはバイオニアとしての自負, あるいはコロンブスの卵のようにできて見れば何でもないことでも思いつくのは難しいよ, という警句を表わしたものであろう。

このような個性的な乗合バスの標語を見ていると, 持ち主の人生観が読みとれて, 一瞬にやりとさせられると同時に, この困難な世のなかで, 何とか生きる方法を見出し, くたばってしまわずに盛り返していく, 庶民の気概と智恵の豊富さに感嘆するのである。

(吉田昌夫)

